様式第１号（第７条関係）

　　年　　月　　日

大 阪 府 知 事 　様

|  |
| --- |
| ※申請者名  （法人の場合は、商号（名称）及び代表者名を記載） |
|  |
| 申請者住所（法人の場合は、本店所在地） |
|  |

特区民泊施設の環境整備促進事業補助金交付申請書

大阪府特区民泊施設の環境整備促進事業補助金交付要綱第７条第１項の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 特区民泊施設の名称  （これから認定申請を行う場合は仮称でも可） |  |
| 特区民泊施設の住所 |  |
| 特区民泊の特定認定の状況  （右のいずれかをチェック） | 既に認定済み（認定書の写しを添付）  　これから認定申請を行う予定 |
|  |  |
| 補助事業の目的及び内容 | 別紙　事業計画書（１）及び（２）のとおり |
| 補助事業の経費の配分 | 別紙　事業計画書（１）及び（２）のとおり |
| 補助事業の経費の使用方法 | 別紙　事業計画書（１）及び（２）のとおり |
| 補助事業の実施期間 | 年　　　月　　　日　～  　　　年　　　月　　　日 |
| 補助事業の完了予定日 | 年　　　月　　　日 |
| 特区民泊の特定認定の申請予定日  （これから特区民泊の認定申請を行う場合、記載が必要） | 年　　　　　月頃 |
| 補助事業の遂行に関する計画 | 別紙　事業計画書（１）及び（２）のとおり |
| 交付を受けようとする補助金の額 | 金　　　　　　　　　　　　円 |

（留意事項）※補助金の交付申請者…下記の①もしくは②の場合、補助金の交付申請ができます。

①特区民泊施設の特定認定を既に受けている者

②特区民泊の特定認定をこれから申請しようとする者。この場合、特区民泊の特定認定の申請者と、今回の補助金の申請者が異なる場合（※当初の特区民泊の認定申請の予定者が変更となった場合【個人から法人への変更、その逆も含む】）、補助金の交付はできません。

（添付書類）

* 事業計画書（１）（様式第１号の２）
* 事業計画書（２）（様式第１号の３）
* 見積書（２社以上）
* 補助事業内容が確認できる書類（仕様書、図面、施行場所の写真、工程表、補助対象経費の積算が確認できる書類等）
* 特区民泊施設の特定認定を受けた書類の写し

（※既認定者のみ）

* 要件確認申立書（様式第１号の４）
* 暴力団等審査情報（様式第１号の５）
* 補助金の交付要件に関する申立書（様式第１号の６）
* 補助金を交付する口座情報が確認できる書類
* その他知事が必要とする書類